

令和4年度
決算状況

都道府県名		神奈川県		コード番号	142115	市町村類型	IV-3	
ふりがな		はだのし		市町村名	秦野市	令和4年度 交付税種地区分	種地 I-5	
人口		面積	人口密度	人口集中 地区人口	産業構造			
国調	R2年	162,439人	1,566人	144,282人	区	第1次	第2次	第3次
	H27年	167,378人	1,613人	143,606人		R2年国調	1,269人	18,919人
	増加率	△3.0%	昭和35年10月1日以降の合併状況		就業人口	1.8%	26.4%	71.8%
住民基本台帳	R5.1.1	159,646人	昭和38年1月1日西秦野町を合併			H27年国調	1,434人	20,145人
	R4.1.1	159,985人				2.0%	27.7%	70.3%
区分		令和4年度	令和3年度	区分	指数等		指定団体等の状況	
1 歳入総額 (A)		57,928,266	60,427,945	基準財政需要額	25,183,753		交付 首都 近郊整備	
2 歳出総額 (B)		54,948,743	56,559,400	基準財政収入額	20,019,628			
3 歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)		2,979,523	3,868,545	標準財政規模	31,354,401			
4 翌年度へ繰り越すべき財源 (D)		167,325	426,349	財政力指数	単 0.795	平 0.826		
5 実質収支 (C)-(D) (E)		(ア) 2,812,198	(イ) 3,442,196	実質収支比率	9.0%		事務の共同	
6 単年度収支 (F)		(ア)-(イ) △629,998	1,687,011	公債費比率	3.8%			
7 積立金 (G)		12,669	885,898	健全化判断比率	-		ごみ処理	
8 繰上償還金 (H)		-	-	連結実質赤字比率	-			
9 積立金取崩し額 (I)		640,403	455,400	実質公債費比率	単 1.6%	平 1.6%	後期高齢者 医療	
10 実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) (J)		△1,257,732	2,117,509	将来負担比率	12.2%			
				積立金現在高	5,763,665			
				うち財政調整基金現在高	4,349,257			
				地方債現在高	34,039,606			
				うち臨時財政対策債現在高	22,774,076			
				収益事業収入額	-			
				債務負担行為額	13,492,458			
一般職員等				特別職員等				
区分	職員数 A	給料月額 B	1人当たり支給月額 B/A	区分	定数	適用開始年月日	1人当たり平均給料月額(円)	
一般職員	729	224,834,390	308,415	市長	1	R4.4.1	938,000	
教育公務員	67	21,976,500	328,007	副市長	2	R4.4.1	768,000	
消防職員	201	63,199,750	314,427	教育長	1	R4.4.1	684,000	
会計年度任用職員	1,018	117,880,744	115,796	議会議長	1	R4.4.1	556,000	
計	2,015	427,891,384	212,353	議会副議長	1	R4.4.1	484,000	
				議会議員	22	R4.4.1	444,000	
特別会計の状況	会計名	収支額	普通会計からの繰入額	職員数 (人)	会計名	収支額 (純利益)	普通会計からの繰入額	職員数 (人)
	国民健康保険事業	116,135	1,663,384	35	水道事業	152,665	538,950	44
	介護保険事業	273,294	2,016,002	31	公共下水道事業	427,243	1,688,745	38
	後期高齢者医療事業	136,984	441,416	12				

市町村名		秦野市		類型 IV-3		(単位:千円、%)				
歳入		性 質 別 歳 出								
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般 財源 K	Kの 構成比	区 分	決 算 額	構 成 比	税 等	経常一般 財源	経常収支 比率
地 方 税	22,599,345	39.0	21,019,646	67.3	人 件 費	9,751,567	17.8	8,996,852	8,858,696	27.6
地 方 譲 与 税	361,859	0.6	361,859	1.2	うち 職 員 給	6,237,456	11.4	5,899,818	5,874,693	18.3
利 子 割 交 付 金	7,632	0.0	7,632	0.0	扶 助 費	16,726,809	30.4	4,692,580	4,681,334	14.6
配 当 割 交 付 金	153,030	0.3	153,030	0.5	公 債 費	3,451,249	6.3	3,427,931	3,427,931	10.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	116,921	0.2	116,921	0.4	内 元 利 元 金 償 還 金 利 子	3,375,009	6.2	3,352,348	3,352,348	10.4
地 方 消 費 税 交 付 金	3,661,906	6.3	3,661,906	11.7		一 時 借 入 金 利 子	76,240	0.1	75,583	75,583
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	88,052	0.2	88,052	0.3	(小 計)	29,929,625	54.5	17,117,363	16,967,961	52.8
経 油 引 取 税・自 動 車 取 得 税 交 付 金	733	0.0	733	0.0	物 件 費	9,218,210	16.8	6,054,841	5,561,589	17.3
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	76,862	0.1	76,862	0.2	維 持 補 修 費	369,061	0.7	333,330	324,947	1.0
法 人 事 業 税 交 付 金	279,217	0.5	279,217	0.9	補 助 費 等	5,620,691	10.2	5,287,391	3,712,580	11.6
地 方 特 例 交 付 金 等	164,391	0.3	164,391	0.5	積 立 金	469,080	0.8	59,154		
地 方 交 付 税	5,313,498	9.2	5,171,364	16.5	投 資 及 び 出 資 金					
普 通	5,171,364	8.9	5,171,364	16.5	貸 付 金	300,929	0.5	0	0	0.0
特 別	142,134	0.3	0	0.0	繰 出 金	5,658,545	10.3	4,705,625	4,163,775	13.0
(小 計)	32,823,446	56.7	31,101,613	99.5	投 資 的 経 費	3,382,602	6.2	1,438,122		95.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,737	0.0	18,737	0.1	うち 人 件 費	83,304	0.2	83,304	減 収 補 填 債 (特 例 分)、臨 時 財 政 対 策 債 を 経 常 一 般 財 源 から 除 いた 場 合	
分 担 金・負 担 金	269,228	0.5	0	0.0	普 通 建 設 事 業 費	3,382,602	6.2	1,438,122	(経 常 収 支 比 率 計 98.3%)	
使 用 料	353,694	0.6	83,490	0.3	(※) うち 補 助	820,186	1.5	91,085	経 常 一 般 財 源	
手 数 料	149,863	0.3	0	0.0	うち 単 独	2,540,777	4.7	1,331,314	30,730,852	
国 庫 支 出 金	13,107,964	22.6			災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-		
都 道 府 県 支 出 金	4,085,888	7.1			失 業 対 策 事 業 費	-	-	-		
財 産 収 入	139,207	0.2	41,636	0.1	合 計	54,948,743	100.0	34,995,826	税 等 総 額	
寄 附 金	423,868	0.7							37,975,349	
繰 入 金	1,156,168	2.0								
繰 越 金	2,368,545	4.1								
諸 収 入	1,503,558	2.6	8,171	0.0						
地 方 債	1,528,100	2.6								
臨 時 財 政 対 策 債	862,100	1.5								
合 計	57,928,266	100.0	31,253,647	100.0						
市 税						目 的 別 歳 出				
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	基 準 税 額 ×100/75	超 過 課 税 分 収 入 済 額	区 分	決 算 額	構 成 比	税 等	
市 民 税	個 人 分 9,121,889	40.4	2.5	9,002,304	-	議 会 費	331,328	0.6	330,646	
	法 人 分 921,860	4.1	8.6	728,449	79,769	総 務 費	4,770,099	8.7	3,667,582	
固 定 資 産 税	9,551,857	42.3	1.7	9,489,125	-	民 生 費	25,197,608	45.8	11,818,315	
軽 自 動 車 税	368,439	1.6	6.7	367,128	-	衛 生 費	6,202,728	11.3	4,460,633	
市 た ば こ 税	1,050,698	4.6	4.3	1,024,281	-	労 働 費	108,821	0.2	18,821	
鉦 産 税	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	598,388	1.1	388,769	
特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	-	商 工 費	1,085,965	2.0	621,386	
法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	-	土 木 費	5,235,916	9.5	4,086,161	
目 的 税	1,584,602	7.0	1.4	-	-	消 防 費	2,253,432	4.1	1,961,505	
内 入 湯 税	4,903	0.0	46.4	-	-	教 育 費	5,713,209	10.4	4,214,077	
内 都 市 計 画 税	1,579,699	7.0	1.3	-	-	公 債 費	3,451,249	6.3	3,427,931	
内 そ の 他	-	-	-	-	-	合 計	54,948,743	100.0	34,995,826	
合 計	22,599,345	100.0	2.4	20,611,287	79,769					
適 用 税 率 の 状 況						徴 収 率				
個 人 分 市 民 税	均 等 割 円	3,500	法 人 分 市 民 税	均 等 割 円	3,000,000	区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計	
	所 得 割	標準 税率 に 対 する 比 率			1,750,000					
					410,000	市 民 税	98.5	24.0	95.7	
					400,000	固 定 資 産 税	99.4	29.1	97.3	
					160,000	合 計	98.9	26.4	96.4	
					150,000					
					130,000					
					120,000					
					50,000					
固 定 資 産 税	1.4%		法 人 税 割	6.0%、7.2%、8.4%						

※「普通建設事業費」の「うち補助」には、受託事業費のうち補助事業に係るものを含めて計上し、「うち単独」には、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業に係るものを含めて計上。